

## 第4次総合計画 総括シート

大綱	まちづくりの推進方策
----	------------

### 1. 施策別の達成状況

	施策目標		達成状況（…目標を超えて達成、…目標どおり達成、…一部の目標が未達成）
-1	広聴広報の充実、市民活動の促進 （企画部、地域振興部）	主な実績と評価	広聴広報の充実については、庁内に市ホームページの活用が効果的な広報手段であることを周知し、各課が事業の告知等で活用することにより、閲覧者数の増加につながった。さらに、見る人にも使う人にもわかりやすいホームページを目指し、ホームページのリニューアルを実施した。市民活動の促進については、地域づくりの発意から実践へとステップアップするための支援体制を構築することができた。これによって、地域協議会やNPO法人など市民活動団体の設立が促進され、市民主体のまちづくりが推進された。
		課題と今後の対応	広聴広報の充実については、閲覧者数を増やし、活用される広報媒体として定着させるため、わかりやすいホームページづくりに努める。市民活動については、地域主導で持続的に活動できるような仕組みを構築する必要がある。
-2	行財政の健全化、情報化の推進 （財政部、企画(公社健全化)、総務(情報化)）	主な実績と評価	行財政の健全化については、土地開発公社清算に伴い発行する第三セクター等改革推進債によって、長期に発生する多額の財政負担に対応し、将来にわたり健全な財政運営を維持する指針として、平成24年11月に津山市財政計画(長期財政見通し)を策定した。情報化の推進については、加茂阿波地域ではブロードバンドインターネット環境整備を実施し、情報格差の解消を行った。
		課題と今後の対応	行財政の健全化については、財政計画を適時見直ししながら、計画に基づいた財政運営を行っていくよう努める。

### 2. 施策別の代表的な成果指標の達成度

-1	市ホームページの年間閲覧者数 (総合企画部)	指標の説明	市ホームページの年間閲覧者数									
			指標の推移									
			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		目標値	/	/	547,500人	/	/	764,000人	/	/	/	1,265,000人
		実績値	504,000人	518,015人	721,189人	776,850人	1,235,300人	1,044,380人	1,118,153人	1,396,478人		
	達成率	92.1%	94.6%	131.7%	101.7%	161.7%	136.7%	88.4%	110.4%			
	達成状況の評価	平成23年度に閲覧者数は減少したものの、平成24年度以降増えていることから、ホームページの市民への情報発信効果が上がっていると評価する。さらにリニューアルでホームページの質を上げ、閲覧者を増やしていく。										
-1	NPO法人の数 (地域振興部)	指標の説明	津山市内で設立されている特定非営利活動法人の団体数									
			指標の推移									
			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		目標値	/	/	26団体	/	/	48団体	/	/	/	52団体
		実績値	32団体	39団体	41団体	42団体	44団体	45団体	44団体	45団体		
	達成率	123.1%	150.0%	157.7%	87.5%	91.7%	93.8%	84.6%	86.5%			
	達成状況の評価	NPO法人の数は、平成22年度からほとんど変動がない。今後つやまNPO支援センターと連携しながら団体間のネットワーク作りをはじめ、新規のNPO法人設立に関する相談や支援を継続して行う。										
-2	市税の収納率(現年度分・過年度分合計) (財政部)	指標の説明	市税の収納率(現年度分・過年度分合計)									
			指標の推移									
			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		目標値	/	/	91.0%	/	/	93.0%	/	/	/	94.7%
		実績値	91.1%	91.6%	92.3%	92.4%	93.1%	93.5%	93.8%	94.2%		
	達成率	100.1%	100.7%	101.4%	99.4%	100.1%	100.5%	99.0%	99.5%			
	達成状況の評価	達成率が100%に達していない年度もあるが、呼びかけセンターによる早期滞納の抑止と合わせて法律に基づく滞納処分により実績値は前年度を下回ることなく順調に伸びている。										

3. 施策別の代表的な主要事業の評価(平成18年度～25年度は実績、平成26年度～27年度は参考値)

事業名	事業の説明	前期	中期	後期	事業の評価	今後の課題 (事業継続中の 場合に記入)
		H18	H21	H24		
		H19	H22	H25		
		H20	H23	H26		
-1	市民との協働推進事業 (地域振興部)				地域づくりの発意から実践へとステップアップするための支援体制が構築できた。これにより、地域協議会やNPO法人など市民活動団体の設立が促進され、市民主体のまちづくりが推進された。	持続的な地域活動へと更に発展させる仕組みの構築
地域区分	全市	事業費	45,274千円			
-1	人にやさしいホームページリ ニューアル事業 (総合企画部)				リニューアルを実施したことで、以前より見やすくわかりやすくなり、また、事務の効率化が図れるなど、作成面でも利便性の高いホームページとなった。	ホームページを情報提供ツールとして有効活用し、SNSや動画の活用など、さらなる情報化を目指したい。
地域区分	全市	事業費	13,500千円			
-1	土地開発公社解散事業 (総合企画部)				元本返済の見通しが立たず、毎年2億円を超える利息負担が続く公社を、第三セクター改革推進債の活用により、債務整理を行うことができ、将来にわたる市の負担を整理することができた。	
地域区分	全市	事業費	1,135,000千円			
-2	地域高速情報通信施設整備事 業(CATV網整備によるブロード バンドインターネット環境の整 備) (総務部)				ブロードバンドゼロ地域であった加茂阿波地域で、ブロードバンドインターネットサービスを受けることが可能となり、また、テレビ難視聴対策の観点からは、CATV世帯加入率は平成26年9月末時点で約48%となり、一定の効果は上げられた。	当初取得設備の耐用年数が切れた場合の大規模設備改修に要する経費について、基金化して積み立てる等の措置が必要である。
地域区分	加茂阿波	事業費	457,947千円			